

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 片 桐 清 志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 山 快佐夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 山 快佐夫

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県美濃加茂市蜂屋町伊勢624番地の35)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡市葵区紺屋町11番12号 山梨ビル4F)

シーキューブ株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	49,201	47,695	47,950	48,628	51,052
経常利益 (百万円)	1,310	2,386	1,937	1,945	2,143
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△60	1,211	1,097	960	1,215
純資産額 (百万円)	19,577	21,056	21,615	22,862	23,279
総資産額 (百万円)	35,324	35,418	35,830	36,971	38,707
1株当たり純資産額 (円)	722.83	776.37	797.46	843.08	847.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△5.39	40.01	35.56	30.35	45.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	59.5	60.3	61.8	59.0
自己資本利益率 (%)	—	6.0	5.1	4.3	5.3
株価収益率 (倍)	—	8.6	12.3	20.3	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,881	3,821	1,535	3,007	4,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△631	△1,271	△1,524	△1,220	△1,538
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,455	△1,230	△970	△980	△765
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,119	5,439	4,478	5,286	6,997
従業員数 (名)	1,823	1,746	1,731	1,733	1,731

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	30,608	32,439	31,516	32,279	34,112
経常利益	(百万円)	432	874	523	858	1,028
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△813	330	278	385	796
資本金	(百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数	(千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額	(百万円)	14,047	14,659	14,512	15,172	14,856
総資産額	(百万円)	25,460	25,859	26,294	26,413	28,031
1株当たり純資産額	(円)	520.96	542.66	537.23	561.55	551.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△29.83	10.98	9.05	12.81	29.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.2	56.7	55.2	57.4	53.0
自己資本利益率	(%)	—	2.3	1.9	2.6	5.3
株価収益率	(倍)	—	31.4	48.5	48.1	15.2
配当性向	(%)	—	91.1	110.5	78.1	33.8
従業員数	(名)	555	612	474	521	587

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成16年3月期の1株当たり配当額10円には、創立50周年記念配当金2円を含んでいる。

5 平成17年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当金2円を含んでいる。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2 【沿革】

- 昭和29年5月 戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に応えるため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話公社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業株式会社(昭和22年11月設立)、大和建设株式会社(昭和27年2月設立)及び双葉電建株式会社(昭和24年1月設立)の3社が合併して、創立資本金5百万円で新会社中部通信建設株式会社が発足した。
- 昭和29年6月 本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
- 昭和29年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路2級、機械3級、伝送無線3級に認定される。
- 昭和31年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械2級に認定される。
- 昭和33年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線2級に認定される。
- 昭和37年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路1級に認定される。
- 昭和39年3月 決算期変更(12月期より3月期)。
- 昭和45年1月 岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
- 昭和49年11月 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和50年4月 愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
- 昭和52年5月 三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
- 昭和57年6月 事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
- 昭和61年6月 事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
- 昭和62年5月 子会社の「株式会社フューチャーイン」を設立。
- 平成2年10月 協力会社の岐阜通信建設株式会社を「株式会社中部通信岐阜(現在 株式会社シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
- 平成3年2月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成3年4月 東海通信建設株式会社と合併。
- 平成3年7月 協力会社の静岡電気通信株式会社を「株式会社中部通信静岡(現在 株式会社シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
- 平成3年10月 中間発行増資。
- 平成4年2月 子会社の「株式会社中部通信愛知(現在 株式会社シーキューブ愛知)」を設立。
- 平成4年2月 新株引受権付社債34百万スイス・フランの発行。
- 平成4年6月 中間配当制度の導入。
- 平成4年10月 中部通信建設株式会社よりシーキューブ株式会社に商号変更。
- 平成5年3月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成5年4月 新株引受権付社債25百万スイス・フランの発行。
- 平成5年9月 関連会社の「株式会社情報通信システム(現在 株式会社シーキューブ三重)」を子会社とする。
- 平成6年4月 現在地に本社を移転。
- 平成7年1月 子会社の「株式会社シーキューブ名東」及び「株式会社シーキューブ・イズ(現在 株式会社トーカイ)」を設立。
- 平成7年7月 協力会社の「株式会社シイ・テイ・エス(現在 株式会社CTS)」を子会社とする。
- 平成7年10月 新株引受権付社債26百万スイス・フランの発行。
- 平成8年5月 中京電話建設株式会社及び山本通信建設株式会社と合併。
- 平成8年12月 子会社の「株式会社テクノサービス」を設立。
- 平成9年3月 日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
- 平成9年4月 子会社の「株式会社シーキューブトータルサービス」を設立。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替を受ける。
- 平成11年2月 電気通信設備工事の設計・施工に関し、通信設備事業本部本店及び関連部署において品質保証の国際規格であるISO9001の認証を取得。
- 平成11年4月 東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
- 平成11年5月 子会社の「株式会社シーキューブシステムサービス」を設立。
- 平成11年6月 協力会社の愛岐通信建設株式会社を「株式会社アイギ」と商号変更し、子会社とする。

平成11年 8月	通信設備事業本部岐阜・三重・静岡の各支店においてISO9001の認証を取得。
平成12年 1月	ネットワークインフラ事業本部の一部(民需部門)、マルチメディア事業本部、土木事業本部及び移動通信事業本部でISO9001の認証を取得し、全社全部門での取得となる。
平成12年 2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格であるISO9002の認証を取得。
平成12年 3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シー・エイ・エス(現在 株式会社CTS)及び(株)トーカイがISO9002の認証を取得。
平成12年 7月	子会社の(株)アイギがISO9002の認証を取得。
平成12年 8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)がISO9002の認証を取得。
平成13年 3月	西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成13年 4月	子会社の「株式会社シーキューブモバイルテック」を設立。
平成13年10月	子会社の「株式会社アイポック」を設立。
平成13年10月	東海インターネット株式会社(現在 株式会社TCP)の第三者割当増資を引受け、子会社とする。
平成14年 5月	環境の国際規格であるISO14001の認証を本社ビルが取得。
平成15年 7月	子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。
平成16年 8月	(株)フューチャーインに当社のe-事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。 関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。 (株)アイポックの所有全株式を売却。
平成16年10月	全社(東京支店を除く)において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得。
平成18年 2月	ISO推進室・ICT事業本部企画部・ICT営業本部・静岡支店・東京支店・関西支店における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得。
平成18年 3月	(株)TCPの所有全株式を売却。
平成18年10月	子会社の(株)シーキューブモバイルテックを吸収合併。
平成19年 3月	全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の拡大認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社であるシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話(株)からの受注工事が最も多い状況である。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか10社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させている。また、子会社(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っている。

通信建設事業の主な内容は次のとおりである。

NTT工事

- ① 所外系(ケーブル施設)工事 …………… 通信線布設用の地下管路・マンホール・洞道等の築造工事並びに通信線の布設・接続・試験、電柱の建植、情報通信宅内工事の設計施工。
- ② 所内系(ネットワーク設備)工事 …………… デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事。

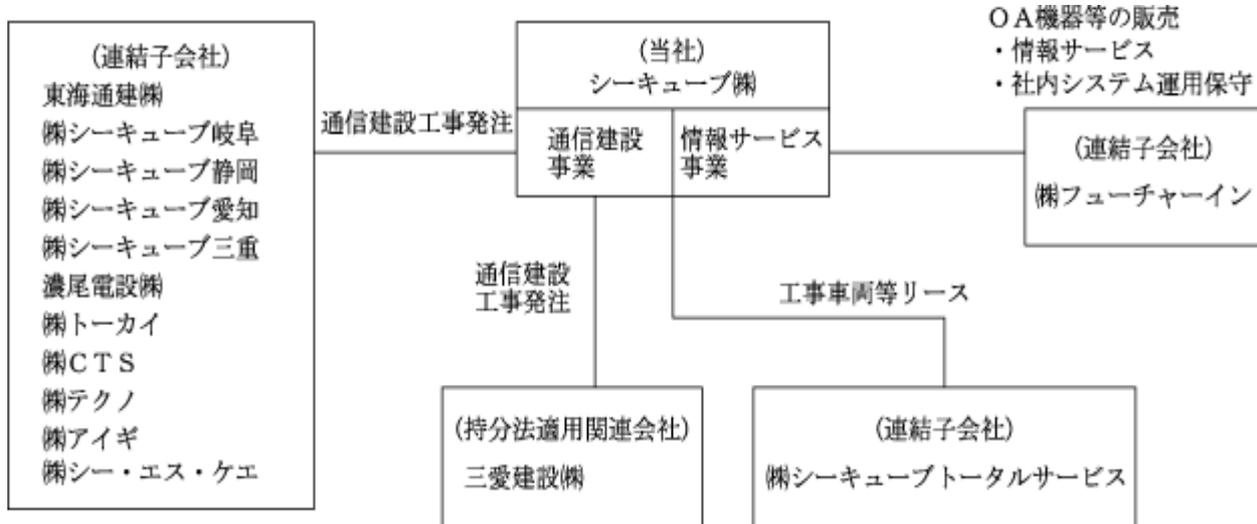
NTT以外の工事

電力会社、NTT以外の電気通信事業者、官公庁その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計、施工、保守等並びに情報通信システムの構築等。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びI P - P B X、I P 電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ㈱、子会社の㈱フューチャーインで行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) ㈱CTSは平成18年6月に㈱シイ・テイ・エスから社名変更している。

また、㈱シーキューブモバイルテックは、平成18年10月1日に当社が吸収合併し、解散している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	関係内容
(連結子会社) ㈱フューチャーイン (注) 7	名古屋市千種区	330	情報サービス 事業	77.0	2 (-)	情報サービス事業を委託している。
東海通建㈱ (注) 7	名古屋市昭和区	95	通信建設事業	96.7	1 (-)	通信設備工事を委託している。
㈱シーキューブ岐阜 (注) 7	岐阜県土岐市	24	〃	100.0	- (3)	通信設備工事を委託している。
㈱シーキューブ静岡 (注) 2, 7	静岡県藤枝市	28	〃	100.0	- (3)	通信設備工事を委託している。
㈱シーキューブ愛知 (注) 2, 7	愛知県愛西市	32	〃	100.0	1 (4)	通信設備工事を委託している。
㈱シーキューブ三重 (注) 7	三重県三重郡川越町	30	〃	100.0	- (5)	通信設備工事を委託している。
㈱トーカイ (注) 7	静岡県藤枝市	20	〃	100.0	- (3)	通信設備工事を委託している。
㈱CTS (注) 7	名古屋市千種区	80	〃	100.0	1 (3)	通信設備工事を委託している。
㈱シーキューブ トータルサービス (注) 7	愛知県北名古屋市	200	〃	100.0	- (3)	車両等をリースしている。
㈱アイギ (注) 7	岐阜県可児市	20	〃	94.6	- (4)	通信設備工事を委託している。
濃尾電設㈱ (注) 7	岐阜県岐阜市	36	〃	55.0	- (1)	通信設備工事を委託している。
㈱テクノ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	100.0	1 (2)	通信設備工事を委託している。
㈱静岡システム・ プライニング	静岡県藤枝市	10	〃	100.0 (100.0)	- (1)	
㈱嶋田建設	岐阜県高山市	40	〃	54.0 (54.0)	1 (-)	運転資金を貸付けている。
㈱シー・エス・ケエ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	94.5	- (2)	通信設備工事を委託している。
(持分法適用関連会社) 三愛建設㈱	三重県鈴鹿市	20	〃	21.2	- (1)	通信設備工事を委託している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する。
3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はない。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しているが、事業の種類別セグメントの情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っている。
8 役員の兼任の()内は、当社役員以外で関係会社の役員となっている従業員数で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,313
情報サービス事業	386
全社(共通)	32
合計	1,731

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
587	42.72	17.78	6,190,976

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 前事業年度に比べ従業員が66名増加したが、主として平成18年10月1日付で、連結子会社であった株式会社シーキューブモバイルテックを当社が吸収合併したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合である。上部団体は情報産業労働組合連合会である。

なお、平成19年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は763名であり労使関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、好調な輸出、旺盛な設備投資を背景に引き続き堅調に推移するなか、日本経済の正常化を示すゼロ金利政策の解除が行われ、大きな転機を迎えた。しかしながら、景気拡大が続く一方で、個人消費は伸び悩むなど景気拡大の実感が乏しいとも言われている。また、上場企業の不祥事が社会問題となり、企業の内部統制の充実が社会より強く求められてきている。

当社グループの主要な事業分野である情報通信事業分野のうち、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が、平成18年12月に前年同月比71%増の794万件と飛躍的に増加し、ブロードバンド全体に占める割合が初めて30%を突破するなど、光ブロードバンド化が着実に進んでいる。この光ブロードバンド化の流れを受け、動画や音楽といった大容量のコンテンツを容易に利用できることが可能となり、インターネットが新しいメディアとして定着したほか、これまでになかったSNSやブログといったユーザー自らが情報を発信する双方向コミュニケーションが話題となった。

移動通信サービス市場では、携帯電話などの契約数が1億台を突破し、市場が飽和しつつある一方で、ワンセグ放送の開始、ナンバーポータビリティ制度の導入、新規事業者の参入など、市場環境が大きく変化してきている。また、データ通信サービスの料金定額化や検索機能の充実が進み、携帯電話によるインターネット利用が普及し、携帯電話の「パソコン化」が一段と加速している。

ブロードバンドサービス、移動通信サービスともに、市場環境が日々大きく変化するなか、各事業者間による価格、サービス、品質、技術のあらゆる面における競争が引き続き行われ、顧客獲得に向けた積極的な設備投資が行われた。

このような環境下、各事業者の設備投資に係わる情報通信設備工事を受注する当社グループにおいては、NTTグループからの光アクセスサービス関連工事の受注が好調であり、これに対応できる施工体制とするため、従来から進めている光IP技術者の育成、工事用車両の増車、営業所の整備なども併せて実施し、施工体制の強化を図った。また、光アクセスサービス関連工事は、直接に個人のお客様と接する機会が多い工事であることから、ユーザセンターを設置し、個人のお客様からのご要望に適切に対応できる体制を構築するなど、お客様サービス（CS）の向上に取り組んできた。このほか、各事業者が商用化を進めているNGNに対し、迅速な対応をすべくNGNビジネス推進室を設置した。

移動通信関連工事においては、事業者間の競争に伴い、各事業者は通信エリアの拡大、通信品質の向上に向けた携帯電話基地局の整備に注力し、積極的な設備投資が行われた結果、当社グループの受注も堅調に推移した。これに伴い、当社では発注者である各事業者のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制の構築が必要との認識にたち、移動通信関連工事を施工していた当社子会社(株)シーキューブモバイルテックを当社に吸収合併し、営業と施工の一体化による受注から施工までの期間の短縮、施工の効率化などを図った。

以上のような結果、当連結会計年度の連結業績については、連結受注高51,445百万円（前期比104.2%）、連結売上高51,052百万円（前期比105.0%）となった。

次期への繰越高については、6,686百万円（前期比106.3%）となった。

また、利益については、連結経常利益2,143百万円（前期比110.2%）となり、連結当期純利益は1,215百万円（前期比126.5%）となった。

事業のセグメントの業績は次のとおりである。

① 通信建設事業

N T T 工事については、光関連工事の増加により、受注については22,009百万円(前期比103.6%)、売上については21,899百万円(前期比106.5%)となった。

またN T T以外の工事については、受注については16,788百万円(前期比103.5%)、売上については16,504百万円(前期比102.0%)となった。

通信建設事業全体では、受注については38,798百万円(前期比103.5%)、売上については38,404百万円(前期比104.5%)となった。

営業利益については、今後の高まる工事需要に備えるため、技術者の増員、設備投資を行い、1,921百万円(前期比99.0%)となった。

② 情報サービス事業

通信システム等の積極的な受注活動に努めた結果、売上額は12,647百万円(前期比106.5%)と前年を上回ることができた。営業利益については、グループをあげて諸施策を実施し、経費の削減等に努めた結果、46百万円(前期営業損失151百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、借入金の減少、有形固定資産及び投資有価証券の取得等があったものの、税金等調整前当期純利益2,242百万円計上及び売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1,711百万円増加し、当連結会計年度末には、6,997百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、4,014百万円(前期比133.5%)となった。これは、主に税金等調整前当期純利益が2,242百万円、減価償却費1,231百万円、売上債権の減少754百万円、仕入債務の増加662百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、1,538百万円(前期比126.0%)となった。これは、主に有形固定資産の取得1,560百万円、投資有価証券の取得126百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、765百万円(前期比78.1%)となった。これは、主に借入金の純減少額493百万円、配当金の支払269百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比
通信建設事業	38,798	3.5% 増
情報サービス事業	12,647	6.5% 増
合計	51,445	4.2% 増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれていない。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比
通信建設事業	38,404	4.5% 増
情報サービス事業	12,647	6.5% 増
合計	51,052	5.0% 増

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第53期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	通信建設部門						(%)		
	NTT工事								
	所外系(ケーブル施設) 工事	2,550	19,424	21,975	18,733	3,241	38.1	1,234	19,033
	所内系(ネットワーク設 備)工事	268	1,824	2,093	1,830	262	33.3	87	1,859
	計	2,819	21,248	24,068	20,564	3,503	37.7	1,322	20,893
	NTT以外の工事	2,109	11,523	13,632	11,598	2,033	30.6	621	11,251
	合計	4,928	32,771	37,700	32,163	5,537	35.1	1,944	32,145
第54期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	通信建設部門								
	NTT工事								
	所外系(ケーブル施設) 工事	3,241	20,906	24,147	20,685	3,462	41.2	1,427	20,878
	所内系(ネットワーク設 備)工事	262	1,102	1,365	1,214	151	50.3	75	1,202
	計	3,503	22,009	25,513	21,899	3,613	41.6	1,503	22,080
	NTT以外の工事	2,033	12,501	14,535	12,107	2,428	48.3	1,172	12,657
	合計	5,537	34,511	40,048	34,006	6,042	44.3	2,676	34,738

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、工事進捗率により算出したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

② 完成工事高

期別	区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
第53期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	通信建設部門			
	NTT工事			
	所外系(ケーブル施設)工事	18,733	—	18,733
	所内系(ネットワーク設備)工事	1,830	—	1,830
	計	20,564	—	20,564
	NTT以外の工事	—	11,598	11,598
	合計	20,564	11,598	32,163
第54期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	通信建設部門			
	NTT工事			
	所外系(ケーブル施設)工事	20,685	—	20,685
	所内系(ネットワーク設備)工事	1,214	—	1,214
	計	21,899	—	21,899
	NTT以外の工事	—	12,107	12,107
	合計	21,899	12,107	34,006

(注) 1 第53期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりである。

西日本電信電話株式会社	三重支店	北勢エリアサービス総合工事(アクセス)
〃	静岡支店	静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス)
〃	名古屋支店	名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス)
〃	三重支店	北勢エリアサービス総合工事(ユーザ)
〃	名古屋支店	名古屋東エリアサービス総合工事(ユーザ)

第54期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりである。

西日本電信電話株式会社	静岡支店	静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス)
〃	名古屋支店	名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス)
〃	三重支店	北勢エリアサービス総合工事(ユーザ)
〃	〃	北勢エリアサービス総合工事(アクセス)
〃	名古屋支店	名古屋東エリアサービス総合工事(ユーザ)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第53期

西日本電信電話株式会社	20,564百万円	63.9%
-------------	-----------	-------

第54期

西日本電信電話株式会社	21,899百万円	64.4%
-------------	-----------	-------

③ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
通信建設部門			
N T T 工事			
所外系(ケーブル施設)工事	3,462	—	3,462
所内系(ネットワーク設備)工事	151	—	151
計	3,613	—	3,613
N T T 以外の工事	—	2,428	2,428
合計	3,613	2,428	6,042

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりである。

西日本電信電話株式会社	名古屋南エリアサービス総合工事 (アクセス)	平成19年7月完成予定
"	愛知総18-1055通信設備土木工事	平成20年6月完成予定
"	名古屋東エリアサービス総合工事 (アクセス)	平成19年7月完成予定
"	岐阜総18-0303線路工事 東濃	平成20年2月完成予定
"	岐阜総18-0305線路工事 中濃	平成20年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、通信インフラの拡充に向けた各事業者の設備投資が増加するものと想定される一方で、そのニーズは価格、サービス、品質、技術等あらゆる面においてさらに高度化・多様化するものと考えられ、その対応にある。

当社グループは、「コア事業への集中と質重視の経営へ」を経営戦略としたシーキューブグループ中期経営計画「C r e a t e 2010」のもと、日々変化する事業環境に対し、迅速かつ柔軟な対応を行えるよう様々な諸施策を引き続き積極的に検討・実施していくこととしている。

具体的には、高度化・多様化するニーズに対応するために、光技術者・I P技術者など技術者の育成を引き続き積極的に推進し、技術力の更なる向上を図るほか、営業所の整備を含めた施工体制を充実し、「即応性」と「効率性」の向上に向けた諸施策を展開していくこととしている。

内部統制の整備に関しては、新たに内部統制室を設置し、当社グループ全体での内部統制に関する体制の維持・整備を行い、財務報告の信頼性の確保等を図っていくこととしている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの受注は、通信建設事業が約75%を占めるため、情報通信事業者の設備投資動向により、売上並びに利益が大きく影響を受けることがある。

また、当社グループは品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを導入し“安全・品質・環境・信頼”を確保し、社会に貢献できる企業を目指しているが、不測の事態が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼の失墜となり、会社業績に大きな影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器具の開発・改良に積極的に取り組んでいる。また、I P 網・I T 時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めている。

一方、情報サービス事業では、ソフトウェア開発技術の技術習得及びその活用を重点に積極的に研究開発活動を行っている。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、168百万円であった。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりである。

1. 通信建設事業

通信設備部門の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良に取り組み、クロージャ配線時におけるドロップケーブル引込み固定具、C C H 架渉用器具(吊線取付型)、インドアケーブル床面配線における取出し固定具、3号A O クロージャ用スケール、C C P 割入れ接続用コネクタペンチ、梯子転倒防止装置、ポータブル型発電機用防音B O X 等を考案し、架空構造物関係では、単独柱補強工法(中空ロッド方式)2点ツールを考案した。

ビル内設備関連については、I P 網に伴う施工方法、及び、器具の開発・改良に取り組み、ケーブル対照試験機A P (V D S L 用)、T P D 用外部ブザー、クロック測定コード、電源端子保護カバー、J T 用対照器A P、簡易光対照器(I D M 用)、電源(48V・50V)継ぎ込みチェッカー等を考案した。

基盤設備関連では、安全かつ効率的な施工技術の開発に取り組み、橋梁切損管路F R P 補修方法、ケーブル収容管(V管)補修方法、有害ガス検知器外部警報装置、蓋高調整用ガラ飛散防止ネット、電柱引上げ管固定バンド、立て看板固定具ソッコウ止吉等を考案した。

要員は7名で、当連結会計年度における支出総額は61百万円である。

2. 情報サービス事業

ソリューションビジネス分野では、ユビキタスネットワーク社会の中心的役割を担うと期待されている「モバイル(携帯電話)」と「R F I D (Radio Frequency I D e n t i f i c a t i o n) タグ」とに焦点をあて、その技術要素をあらゆる業種や業務のアプリケーションに組み込むことに取り組んでいる。特に金属対応タグに注目し、U F H 帯タグを利用したリアルタイムな「入出庫・在庫管理システム」や「商品情報(個別特徴・履歴)管理システム」への組み込みを研究している。

また、北海道から沖縄に至るまで276件の既存ユーザーを持つ公営企業会計システムの「W E B 版」への見直しを実施した。この開発は、現行のバージョンが開発着手より約5年を経過しており、これを最新プラットフォーム・最新データベース・最新開発環境への対応をすべく、他社の動向や既存ユーザーの声を反映し、かつシステムの保守性向上及び安定性の向上を図るものである。

また、水道事業だけでなく下水道事業や病院事業、鉄道事業など、各事業に適用できるよう基本設計から見直しをかけ、事業展開への礎と位置づけた。

要員は23名で、当連結会計年度における支出総額は107百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価している。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態については、総資産は前連結会計年度に比べ1,735百万円増加し、38,707百万円となった。その主な要因は、現金預金及び未成工事支出金の増加等である。負債の部では、支払手形・工事未払金及び再評価に係る繰延税金負債等の増加により前連結会計年度と比べ1,780百万円増加し、15,427百万円となった。純資産の部については、23,279百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度に比べ5.0%増収の51,052百万円となった。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ10.1%増益の2,017百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ10.2%増益の2,143百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けるが、営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしている。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物は期首残高より1,711百万円増加し、6,997百万円である。内訳は以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュフローは、主として税金等調整前当期純利益を2,242百万円計上したこと及び減価償却費1,231百万円等により、4,014百万円の増加である。

投資活動によるキャッシュフローは、主として有形固定資産の取得等により1,538百万円の減少である。

財務活動によるキャッシュフローは、主として短期借入金の返済及び長期借入金の返済等により765百万円の減少である。

営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローと合わせたフリーキャッシュフローは2,476百万円増加しており、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は6,997百万円で当連結会計年度末の全借入金2,932百万円を4,065百万円上回っている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資内容及び金額は、通信建設事業に係る事業所の建替等による土地・建物・構築物で309百万円、車両運搬具の更新を中心とする取得1,116百万円、工具器具備品等で172百万円で、総額1,598百万円である。

事業の種類別セグメントの設備投資については、通信建設事業に係る設備投資が1,545百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が53百万円である。

また、重要な設備の除却売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (名古屋市中区) 他1都1府1県7事業所	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所	1,852	51	2,526 (29,510.1) [20,954.0]	135	4,567	428
岐阜支店 (岐阜県美濃加茂市) 他4事業所	通信建設事業	事務所	396	—	707 (31,203.9) [14,862.0]	5	1,109	49
三重支店 (三重県三重郡川越町) 他2事業所	通信建設事業	事務所	206	—	496 (7,492.1) [11,719.3]	1	703	42
静岡支店 (静岡市葵区) 他4事業所	通信建設事業	事務所	441	—	1,191 (15,585.5) [11,351.7]	9	1,643	68

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まない。
 2 その他は工具器具、備品、無形固定資産である。
 3 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備である。
 4 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本店及び 全支店	通信建設事業 情報サービス事業	コンピュータ 及び周辺機器	一式	4	0	—

(注) 全社でネットワークを組んでいるので事業所別表示をしていない。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フューチャーイン (名古屋市千種区)	情報サービス 事業	事務所並 びに販売 設備	149	30	239 (935) [-]	145	564	385
東海通建㈱ (名古屋市昭和区) 他愛知県内5社	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	232	2,215	139 (2,384) [1,374]	364	2,951	406
㈱シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市) 他岐阜県内3社	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	59	62	315 (9,735) [6,728]	13	450	186
㈱シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	0	13	- (-) [-]	17	31	60
㈱シーキューブ静岡 (静岡県藤枝市) 他静岡県内2社	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	170	30	130 (1,578) [8,248]	7	338	107

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まない。
2 その他は工具器具、備品、無形固定資産である。
3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備である。
4 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は46百万円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は3,600百万円であるが、その所要資金については、すべて自己資金を充当する予定である。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市 中区	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	2,570	25	年間
			工具・器具・ 備品等	30	—	年間
㈱シーキューブトータル サービス他	愛知県 北名古屋市他	通信建設事業	車両運搬具	660	—	年間
			建物・構築物	160	—	年間
			工具・器具・ 備品等	130	—	年間
㈱フューチャーイン	名古屋市 千種区	情報サービス 事業	OA機器	20	—	年間
			車両運搬具	30	—	年間

(注) 提出会社の設備投資の主な内容は、岐阜支店の移転、本店管内営業所の統合整備、静岡支店管内営業所の移転等である。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	27,644,699	27,644,699	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日 (注)1	2,515	28,603	966	4,104	964	3,795
平成11年3月31日 (注)2	△149	28,453	—	4,104	—	3,795
平成12年3月31日 (注)2	△150	28,303	—	4,104	—	3,795
平成13年3月31日 (注)2	△658	27,644	—	4,104	—	3,795

(注) 1 新株引受権の権利行使による増加(平成8年4月～平成9年3月)

2 利益による自己株式消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	8	77	11	1	3,829	3,939	—
所有株式数(単元)	—	83,843	1,232	36,462	13,070	1	141,450	276,058	38,899
所有株式数の割合(%)	—	30.37	0.45	13.21	4.73	0.00	51.24	100.00	—

- (注) 1 自己株式698,619株は「個人その他」に6,986単元及び「単元未満株式の状況」に19株含めて記載している。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1-51	1,537	5.56
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,343	4.86
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2-1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	866	3.13
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府中央区城見一丁目4-35 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	646	2.33
エスジーエスエス/エスジービータールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	Societe General 29 Boulevard Haussmann Paris France (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	561	2.03
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1-51	556	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	532	1.92
計	—	9,612	34.77

- (注) 1 上記のほか、当社所有自己株式698千株(2.53%)がある。
2 平成19年1月15日(報告義務発生日 平成18年12月31日)に、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりである。

大量保有者名 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
保有株式数 1,053千株(出資比率3.81%)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,907,200	269,072	—
単元未満株式	普通株式 38,899	—	—
発行済株式総数	27,644,699	—	—
総株主の議決権	—	269,072	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	698,600	—	698,600	2.53
計	—	698,600	—	698,600	2.53

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	116	67
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	930	424
当期間における取得自己株式	72	35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	147	68	—	—
保有自己株式数	698,619	—	698,691	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は事業経営に当たっての重要政策のひとつであり、会社の経営基盤、財務体質の強化のため、株主資本の充実を図るとともに、業績と配当性向並びに内部留保等を勘案しつつ安定した配当水準の維持向上に努めることを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、普通配当金年間10円(うち中間配当金4円)の配当を行うこととした。この結果、純資産配当率は1.8%となる。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化並びに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	107	4.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	161	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	235	355	439	800	619
最低(円)	136	172	301	382	391

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	449	447	455	481	491	475
最低(円)	420	391	423	433	455	440

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	片 桐 清 志	昭和21年9月20日生	平成6年4月 平成9年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成16年8月	日本電信電話株式会社東海支社副支 社長 当社入社 当社顧問経営企画室長 当社専務取締役経営企画室長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長e-事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	注2	83
常務取締役	経営企画部長 兼内部統制室 長	佐 藤 光 久	昭和24年6月21日生	平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイ ト取締役設備ビジネス本部長 当社入社 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長兼内部 統制室長(現任)	注2	2
取締役	メディアネッ トワーキング 事業本部副本 部長	猿 田 俊 明	昭和19年7月26日生	昭和43年3月 平成3年7月 平成5年6月 平成5年7月 平成8年5月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年8月	当社入社 当社通信設備本部通信線事業部長 当社取締役通信設備本部通信線事業 部長 当社取締役情報通信システム事業本 部長 当社取締役三重支店長 当社取締役通信設備事業本部本店長 当社取締役安全品質管理部長 当社取締役安全品質推進部長 当社取締役経営企画部長 株式会社フューチャーイン代表取締 役社長(現任) 当社取締役e-事業本部副本部長 当社取締役メディアネットワーク 事業本部副本部長(現任)	注2	54
取締役	総務部長兼同 部コンプライ アンス統括室 長	小 澤 大	昭和20年5月14日生	平成6年11月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年12月 平成14年4月 平成16年2月 平成17年7月 平成18年7月	株式会社東海銀行東支店長 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼事業開発部長 当社取締役総務部長兼事業開発部長 兼営業本部副本部長 当社取締役総務部長兼事業開発部長 兼統括営業本部副本部長 当社取締役総務部長兼同部コンプラ イアンス統括室長兼事業開発部長兼 統括営業本部副本部長 当社取締役総務部長兼同部コンプラ イアンス統括室長兼事業開発部長 当社取締役総務部長兼同部コンプラ イアンス統括室長(現任)	注2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	NTT営業本部長 兼アクセス事業 本部企画営業 部長兼同本部 光サービス 推進部長	中山 寛	昭和19年9月7日生	平成9年11月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年9月 平成19年4月	日本電信電話株式会社沼津支店長 当社入社経営企画室次長 当社ISO推進室長 当社安全品質推進部ISO推進室長 当社安全品質推進部長兼同部ISO推 進室長 当社安全品質推進部長 当社理事アクセス事業本部企画営業 部長兼安全品質推進部長兼アクセス 事業本部Bフレッツ推進部長兼同本 部アクセス事業部企画部長 当社取締役アクセス事業本部企画営 業部長兼安全品質推進部長兼アクセ ス事業本部Bフレッツ推進部長兼同 本部アクセス事業部企画部長 当社取締役NTT営業本部長兼アクセ ス事業本部企画営業部長兼同本部B フレッツ推進部長 当社取締役NTT営業本部長兼アクセ ス事業本部企画営業部長兼同本部光 サービス推進部長(現任)	注2	11
取締役	ICT事業本部長	山森 正治	昭和22年3月26日生	昭和41年3月 平成9年7月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年12月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社電設事業本部営業部長 当社電設事業本部営業部長兼事業開 発部担当部長 当社ネットワークインフラ事業本部 第二企画営業部長兼事業開発部担当 部長 当社ネットワークインフラ事業本部 第二企画営業部長 当社ネットワークインフラ事業本部 第二企画営業部長兼営業本部第一部 長 当社統括営業本部ネットワーク営業 本部長 当社理事統括営業本部ネットワーク 営業本部長 当社取締役統括営業本部ネットワー ク営業本部長 当社取締役ICT事業本部副本部長兼 同本部ICT営業本部長 株式会社テクノ代表取締役社長(現 任) 当社取締役ICT事業本部長(現任)	注2	19
取締役	経理部長	杉山 快佐夫	昭和21年10月22日生	昭和40年3月 平成8年5月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 当社経理部担当部長 当社土木事業本部企画営業部長兼同 本部同部企画課長 株式会社アイギへ出向 株式会社嶋田建設へ出向同社代表取 締役社長 株式会社嶋田建設代表取締役社長 当社土木事業本部担当部長 当社経理部担当部長 当社経理部長 当社理事経理部長 当社取締役経理部長(現任)	注2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アクセス事業 本部長	北野 治夫	昭和22年6月27日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年7月 当社通信設備事業本部企画営業部企画担当部長 平成10年7月 当社通信設備事業本部三重支店四日市営業所長 平成13年7月 株式会社シーキューブ愛知へ出向 平成14年5月 同社取締役線路部長 平成15年6月 当社アクセス事業本部アクセス事業部第一アクセス部長兼同本部同事業部システム技術部長兼同本部企画営業部積算担当部長 平成16年4月 当社アクセス事業本部アクセス事業部長兼同本部同事業部第一アクセス部長兼同本部企画営業部積算担当部長 平成16年7月 当社理事アクセス事業本部アクセス事業部長兼同本部同事業部第一アクセス部長兼同本部企画営業部積算担当部長 平成17年6月 当社取締役アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長兼統括営業本部副本部長 平成17年7月 当社取締役アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長 平成18年7月 当社取締役アクセス事業本部長(現任)	注2	8
取締役	メディアネット ワーキング 事業本部長兼 同本部ネット ワーク事業部 長兼同本部メ ンテナンス事 業部長	仁敷 吉則	昭和23年3月1日生	平成12年7月 西日本電信電話株式会社名古屋支店中央ビジネスユーザ営業部長 平成14年4月 当社入社ネットワークインフラ事業本部企画営業部営業担当部長 平成14年6月 当社関西支店長兼ネットワークインフラ事業本部企画営業部営業担当部長兼同本部同部Bフレッツ推進室企画営業担当課長 平成15年4月 当社ネットワーク事業本部長兼同本部ネットワーク事業部長兼統括営業本部副本部長 平成15年7月 当社ネットワーク事業本部長兼統括営業本部副本部長 平成16年3月 当社ネットワーク事業本部長兼同本部企画部長兼同本部ユーザーシステム部長兼統括営業本部副本部長 平成16年4月 当社メディアネットワーキング事業本部副本部長兼同本部企画部長兼同本部ネットワーク事業部長兼同本部ユーザーシステム事業部長 平成16年7月 当社理事メディアネットワーキング事業本部副本部長兼同本部企画部長兼同本部ネットワーク事業部長兼同本部ユーザーシステム事業部長 平成16年10月 当社理事メディアネットワーキング事業本部副本部長兼同本部企画部長兼同本部ネットワーク事業部長兼同本部メンテナンス事業部長 平成18年7月 当社理事メディアネットワーキング事業本部副本部長兼同本部ネットワーク事業部長兼同本部メンテナンス事業部長 平成19年6月 当社取締役メディアネットワーキング事業本部長兼同本部ネットワーク事業部長兼同本部メンテナンス事業部長(現任)	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アクセス事業本部岐阜支店長兼ICT事業本部岐阜営業本部長	後藤 純一	昭和24年1月12日生	平成14年5月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年6月	株式会社NTTネオメイト名古屋設備ビジネス本部MIサービス部長 当社入社アクセス事業本部岐阜支店担当部長 当社アクセス事業本部岐阜支店長兼統括営業本部岐阜支店営業本部長 当社理事アクセス事業本部岐阜支店長兼ICT事業本部岐阜営業本部長 当社取締役アクセス事業本部岐阜支店長兼ICT事業本部岐阜営業本部長(現任)	注2	5
取締役	アクセス事業本部副本部長	松野 義恭	昭和24年1月18日生	昭和45年4月 平成2年10月 平成13年5月 平成14年5月 平成19年6月	当社入社 株式会社中部通信岐阜(現株式会社シーキューブ岐阜)へ出向 株式会社シーキューブ愛知へ出向 株式会社シーキューブ岐阜へ出向 当社代表取締役社長(現任) 当社取締役アクセス事業本部副本部長(現任)	注2	5
取締役	ICT事業本部副本部長兼同本部ICT技術本部長	伊藤 鋭夫	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社人事部長兼同部人事課長 当社人事部長 当社理事経営企画部長 当社理事経営企画部長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼同部広報課長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼ICT事業本部ICT技術本部長兼事業開発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技術本部長兼事業開発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技術本部長 当社取締役ICT事業本部副本部長兼同本部ICT技術本部長(現任)	注2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	菊本純次	昭和18年12月17日生	平成7年3月 平成10年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月	日本電信電話株式会社三重支店副支店長兼企画部長 当社入社経営企画室次長 当社ISO推進室長兼経営企画室次長 当社理事ネットワークインフラ事業本部第一企画営業部長兼同本部同部販売担当部長 当社理事ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部第一企画営業部長兼同本部同部販売担当部長 当社取締役ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部第一企画営業部長兼同本部同部販売担当部長兼同本部アクセス事業部企画部長 当社取締役ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部企画営業部長兼同本部同部販売担当部長兼同本部アクセス事業部企画部長 当社取締役ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部企画営業部長兼同本部同部販売担当部長兼同本部同部Bフレッツ推進室長兼同本部アクセス事業部企画部長 当社取締役アクセス事業本部三重支店長兼統括営業本部三重支店営業本部長 当社常勤監査役(現任)	注3	30
監査役	—	岩越稔	昭和8年1月23日生	平成2年10月 平成9年6月 平成10年6月	東海NTTデータ通信システムズ株式会社代表取締役社長 同社取締役相談役 当社監査役(現任)	注3	14
監査役	—	川内武	昭和14年4月21日生	平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本情報通信コンサルティング株式会社取締役 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	注4	0
監査役	—	吉川和夫	昭和16年4月30日生	平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月	ドコモエンジニアリング東海株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	注4	—
計							303

- (注) 1. 監査役岩越 稔、川内 武及び吉川 和夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主をはじめとする企業を取り巻くステークホルダーに対する企業価値の増大」を図るため、経営管理機構の充実が重要な経営課題であると認識している。

当社は、従来より経営環境の変化への対応と、取締役による迅速な意思決定を目指すとともに、取締役相互の業務執行の監視の徹底を図っているが、コンプライアンスを重視した内部監査機能の更なる強化に向け取り組んでいる。なお、経営企画部を中心とした投資家へのIR活動を積極的に行い、会社情報の速やかな開示に努めている。

さらに、コンプライアンス体制をより強化するため、平成16年2月にコンプライアンス統括室を設置するとともにコンプライアンス委員会を設け、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図っている。また、顧問弁護士より必要に応じてアドバイスを受け、コーポレートガバナンスの充実に努めている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の基本説明

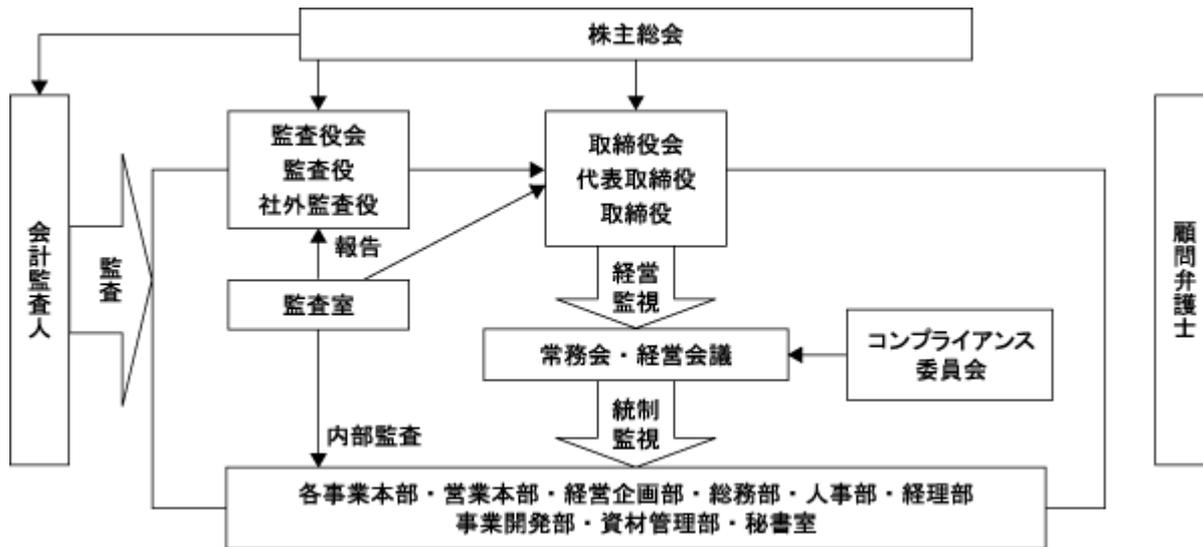
当社は監査役会制度採用会社であり、役員構成は平成19年6月28日現在取締役12名、監査役4名（うち社外監査役3名）である。

取締役会については、全取締役並びに全監査役が構成メンバーで、原則として月1回開催し、法定事項並びに経営に関する事項、株式に関する事項、株主に関する事項、決算に関する事項、役員に関する事項、人事・組織に関する事項、資産に関する事項、その他重要な事項で取締役会規程に定めた事項を審議決定する。当事業年度において取締役会は14回開催している。

監査役4名（うち社外監査役3名）は毎月の取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査している。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行している。当事業年度において監査役会は15回開催している。また内部監査機関としての監査室（担当者1名）は監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っている。

経営会議は全取締役、常勤監査役、各事業本部長、一般管理部門部門長並びに各支店長が出席し、毎月の経営状況及び経営成績の達成のための課題と対策等について審議し、経営方針や業務方針、日常業務全般についての方針徹底と経営計画の達成のため、一体となり取組む機関としており、当事業年度においては12回開催している。

② 会社の機関・内部統制の関係



(2) 会計監査の状況

当社は、当事業年度の会計監査について、公認会計士舟橋弘氏、公認会計士林成憲氏及び中央青山監査法人（現 みすず監査法人）を選任した。

当社の会計監査人であった中央青山監査法人（現、みすず監査法人）は、金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受け、当社の会計監査人としての資格を喪失した。

当社は、業務停止期間中の当社の会計監査人が不在となることを回避し、当社に対する監査業務が中断なく行なわれることを図るため、平成18年7月3日の監査役会において、公認会計士舟橋弘氏、公認会計士林成憲氏の2名を一時会計監査人に選任し、また、当社に対する監査業務の万全を期すこと及び会計監査の継続性の観点から、平成18年9月1日の監査役会において、みすず監査法人を一時会計監査人として追加選任し、共同監査体制とした。なお、一時会計監査人である公認会計士舟橋弘氏、公認会計士林成憲氏及びみすず監査法人は平成19年6月28日開催の第54回定時株主総会で退任し、当社は、監査体制その他を総合的に判断し、新たにみすず監査法人を会計監査人に選任した。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりである。

（舟橋弘公認会計士事務所）

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 舟橋 弘

（公認会計士林成憲事務所）

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 林 成憲

（みすず監査法人）

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 小林 正明、公認会計士 井上 嗣平

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等4名

(3) 社外監査役との関係

当社は、社外監査役を3名選任しているが、人的関係、資金的関係その他の利害関係はない。

(4) 役員報酬の内容

1 当社の取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 69百万円（社外取締役はいない）

監査役 5名 19百万円（うち社外監査役3名 10百万円）

（注）1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでいない。

2 当期中の退任監査役の報酬を含んでいる。

2 当社の利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 11名 36百万円（社外取締役はいない）

監査役 4名 3百万円（うち社外監査役2名 0百万円）

（注）当期中の退任監査役の役員賞与金を含んでいる。

(5) 業績連動報酬の算定方法

当社は、翌事業年度（平成20年3月期）から支給対象となる取締役に対して、以下の算定方法に基づく業績連動報酬を支給する。

[算定方法]

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出（百万円未満切捨て）し、その上限額は60百万円とする。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額（百万円）		
		最小		最大
10億円以下	—	—		—
10億円超 ～ 15億円以下	1.5	15	～	22
15億円超 ～ 20億円以下	1.8	27	～	36
20億円超 ～ 25億円以下	2.1	42	～	52
25億円超 ～	2.4			60

(6) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社の監査報酬の内容は次のとおりである。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みすず監査法人 17百万円

舟橋弘公認会計士事務所 1百万円

公認会計士林成憲事務所 1百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人、公認会計士舟橋弘氏及び公認会計士林成憲氏により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		5,286		7,030		
受取手形・ 完成工事未収入金等	※5	12,025		11,284		
未成工事支出金		2,066		2,738		
その他たな卸資産		642		557		
繰延税金資産		206		237		
その他		477		431		
貸倒引当金		△16		△13		
流動資産合計			20,688	56.0		22,267
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
建物・構築物		3,531		3,505		
機械・運搬具 ・工具器具備品		1,915		2,241		
土地	※2	5,654		5,710		
建設仮勘定		24		25		
有形固定資産合計		11,126		11,484	30.1	29.7
2 無形固定資産		248		218	0.7	0.6
3 投資その他の資産						
投資有価証券		3,843		3,498		
繰延税金資産		453		646		
その他		642		610		
貸倒引当金		△31		△18		
投資その他の資産合計		4,908		4,737	13.2	12.2
固定資産合計			16,283	44.0		16,439
資産合計			36,971	100.0		38,707

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※5	5,541		6,204			
短期借入金		1,447		1,033			
一年内返済予定 長期借入金		1,130		721			
未払法人税等		409		766			
未成工事受入金		158		275			
賞与引当金		411		455			
役員賞与引当金		—		133			
工事損失引当金		—		3			
その他		1,598		1,887			
流動負債合計			10,696	28.9		11,481	29.7
II 固定負債							
長期借入金		849		1,177			
繰延税金負債		76		20			
再評価に係る 繰延税金負債		—		576			
退職給付引当金		1,641		1,790			
役員退職引当金		361		366			
その他		21		14			
固定負債合計			2,950	8.0		3,945	10.2
負債合計			13,646	36.9		15,427	39.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			463	1.3		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※3		4,104	11.1		—	—
II 資本剰余金			3,801	10.3		—	—
III 利益剰余金			15,096	40.8		—	—
IV 土地再評価差額金	※2		△1,136	△3.1		—	—
V その他有価証券評価差額金			1,127	3.1		—	—
VI 自己株式	※3		△131	△0.4		—	—
資本合計			22,862	61.8		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			36,971	100.0		—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金			—	4,104	10.6
資本剰余金			—	3,801	9.8
利益剰余金			—	15,898	41.1
自己株式			—	△131	△0.3
株主資本合計			—	23,673	61.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	866	2.2
土地再評価差額金	※2		—	△1,712	△4.4
評価・換算差額等合計			—	△846	△2.2
III 少数株主持分			—	452	1.1
純資産合計			—	23,279	60.1
負債純資産合計			—	38,707	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		36,750			38,404		
商品売上高		11,878	48,628	100.0	12,647	51,052	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	※2	33,343			34,820		
商品売上原価		9,502	42,845	88.1	10,212	45,032	88.2
売上総利益							
完成工事総利益		3,407			3,583		
商品売上総利益		2,376	5,783	11.9	2,435	6,019	11.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,950	8.1		4,001	7.8
営業利益			1,832	3.8		2,017	4.0
IV 営業外収益							
受取利息配当金		31			46		
連結調整勘定償却額		0			—		
負ののれん償却額		—			14		
その他		148	181	0.3	121	182	0.3
V 営業外費用							
支払利息		37			37		
持分法による投資損失		11			—		
その他		18	67	0.1	18	56	0.1
経常利益			1,945	4.0		2,143	4.2
VI 特別利益							
前期損益修正益	※3	34			22		
固定資産売却益	※4	1			1		
投資有価証券売却益		53			182		
貸倒引当金戻入益		27			—		
償却債権取立益		19			—		
その他		5	142	0.3	5	212	0.4
VII 特別損失							
前期損益修正損	※5	102			36		
固定資産除売却損	※6	26			67		
減損損失	※7	163			—		
退職給付費用	※8	29			—		
その他		30	353	0.7	9	113	0.2
税金等調整前当期純利益			1,735	3.6		2,242	4.4
法人税、住民税及び 事業税		736			1,098		
法人税等調整額		42	779	1.6	△86	1,012	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△5	△0.0		14	0.0
当期純利益			960	2.0		1,215	2.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,795
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益		6
III	資本剰余金期末残高		3,801
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		14,441
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	960	
	土地再評価差額金取崩額	103	1,064
III	利益剰余金減少高		
	株主配当金	269	
	役員賞与金	139	409
IV	利益剰余金期末残高		15,096

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,104	3,801	15,096	△131	22,871
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△269		△269
利益処分による役員賞与			△143		△143
当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	802	△0	801
平成19年3月31日残高(百万円)	4,104	3,801	15,898	△131	23,673

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,127	△1,136	△9	463	23,325
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△269
利益処分による役員賞与					△143
当期純利益					1,215
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△261	△576	△837	△10	△847
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△261	△576	△837	△10	△45
平成19年3月31日残高(百万円)	866	△1,712	△846	452	23,279

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,735	2,242
減価償却費及び償却費		1,130	1,231
減損損失		163	—
役員賞与引当金の増加額		—	133
退職給付引当金の増加額		809	149
受取利息及び受取配当金		△31	△46
支払利息		37	37
投資有価証券売却益		△53	△182
売上債権の減少額		539	754
たな卸資産の増加額		△126	△587
仕入債務の増加額		395	662
その他		△884	364
小計		3,715	4,758
利息及び配当金の受取額		31	46
利息の支払額		△37	△37
法人税等の支払額		△701	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,007	4,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△53
定期預金の払戻による収入		—	20
有形固定資産の取得による支出		△963	△1,560
有形固定資産の売却による収入		35	18
投資有価証券の取得による支出		△547	△126
投資有価証券の売却による収入		306	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		8	—
その他		△59	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,220	△1,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△638	△413
長期借入金による収入		130	1,050
長期借入金の返済による支出		△197	△1,130
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△269	△269
その他		△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△980	△765
IV 現金及び現金同等物の増減額		807	1,711
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,478	5,286
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,286	6,997

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 16社 子会社は全て連結している。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、㈱TCPは当連結会計年度に株式を売却し、子会社でなくなった。	連結子会社の数 15社 子会社は全て連結している。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、㈱シーキューブモバイルテックは当連結会計年度に親会社に吸収合併し、子会社でなくなった。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。 持分法適用会社数及び会社名 関連会社1社 三愛建設㈱	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同じ。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の評価償却方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物並びに、機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 ③ 投資その他の資産 定額法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ _____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>連結子会社である㈱フューチャーインは、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、事業規模の拡大に伴い、従業員数が300名以上となったことにより行ったものである。この変更に伴う当期首時点における差異額は、「退職給付費用」として特別損失に29百万円計上している。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が13百万円、販売費及び一般管理費が3百万円増加し、営業利益及び経常利益が16百万円減少し、税金等調整前当期純利益が174百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>⑥ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき、期末要支給額を計上している。 ただし、連結子会社の一部は、現金主義による会計処理を採用しているため、同勘定の設定を行っていない。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、親会社は長期大型(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高はない。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっている。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>⑥ 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、原則として5年間で均等償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が163百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は133百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は22,826百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度1百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示している。 前連結会計年度において区分掲記されていた特別利益の「償却債権取立益」(当連結会計年度2百万円)については、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,677百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,431百万円</p>												
<p>※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 913百万円</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,023百万円</p>												
<p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p>普通株式 697千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,644千株である。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="156 1279 692 1406"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	2,000百万円	<p>※3</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="786 1279 1323 1406"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	2,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	2,000百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	2,000百万円												
<p>※5</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="810 1576 1323 1641"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	22百万円	支払手形	5百万円								
受取手形	22百万円												
支払手形	5百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,775百万円 賞与引当金繰入額 120百万円 退職給付費用 161百万円 役員退職引当金繰入額 69百万円 法定福利及び厚生費 371百万円 減価償却費 137百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,777百万円 賞与引当金繰入額 94百万円 役員賞与引当金繰入額 133百万円 退職給付費用 177百万円 役員退職引当金繰入額 64百万円 法定福利及び厚生費 390百万円 減価償却費 129百万円
※2 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費は、208百万円である。	※2 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費は、168百万円である。
※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 14百万円 前期完成工事原価等の修正 19百万円 <hr/> 計 34百万円	※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 2百万円 前期完成工事原価等の修正 20百万円 <hr/> 計 22百万円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具 工具器具備品売却益 1百万円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具 工具器具備品売却益 1百万円
※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 16百万円 前期完成工事原価等の修正 86百万円 <hr/> 計 102百万円	※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 19百万円 前期完成工事原価等の修正 17百万円 <hr/> 計 36百万円
※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物除却損 5百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品除却損 7百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品売却損 14百万円 <hr/> 計 26百万円	※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物除却損 49百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品除却損 6百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品売却損 12百万円 <hr/> 計 67百万円

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																
<p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="89 315 699 584"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県 桑名市他</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>工具 器具 備品等</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しているが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更している。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“全社”としている。 また、連結子会社は、1社1グループとしている。 ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としている。 (減損損失の認識に至った経緯) 上記資産のうち遊休資産は、遊休状態となり、かつ、将来の使用が見込まれていないもの、事業用資産は、営業キャッシュフローが継続してマイナスで割引前将来キャッシュフローが固定資産の帳簿価額を下回る資産グループにつき、減損損失を認識した。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については、主として不動産鑑定士による査定額としている。 その他については、将来キャッシュフローから処分費用を控除した額を回収可能価額としている。</p> <p>※8 退職給付費用 連結子会社である㈱フューチャーインが、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い、当期首時点の差異額を処理したものである。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	三重県 桑名市他	土地・ 建物等	142	事業用資産	愛知県 名古屋市	工具 器具 備品等	21	計			163	<p>※7</p> <p>※8</p>
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
遊休資産	三重県 桑名市他	土地・ 建物等	142														
事業用資産	愛知県 名古屋市	工具 器具 備品等	21														
計			163														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699	—	—	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	697,720	1,046	147	698,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,046株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 147株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	107	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,286百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の譲渡により連結子会社から除外する会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の譲渡により連結から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりである。</p> <p>㈱TCP</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡による現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	現金預金	5,286百万円	現金及び現金同等物	5,286百万円	流動資産	37百万円	固定資産	14百万円	流動負債	△35百万円	少数株主持分	△5百万円	株式の譲渡価額	11百万円	同社の現金及び現金同等物	2百万円	譲渡による現金及び現金同等物の増加額	8百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">7,030百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,997百万円</td> </tr> </table>	現金預金	7,030百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32百万円	現金及び現金同等物	6,997百万円
現金預金	5,286百万円																								
現金及び現金同等物	5,286百万円																								
流動資産	37百万円																								
固定資産	14百万円																								
流動負債	△35百万円																								
少数株主持分	△5百万円																								
株式の譲渡価額	11百万円																								
同社の現金及び現金同等物	2百万円																								
譲渡による現金及び現金同等物の増加額	8百万円																								
現金預金	7,030百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32百万円																								
現金及び現金同等物	6,997百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																
1 借手側	1 借手側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具	52	13	39	工具器具 ・備品	133	66	66	合計	186	79	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具	57	18	39	工具器具 ・備品	135	65	70	合計	193	83	109
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械・ 運搬具	52	13	39																														
工具器具 ・備品	133	66	66																														
合計	186	79	106																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械・ 運搬具	57	18	39																														
工具器具 ・備品	135	65	70																														
合計	193	83	109																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 41百万円	1年内 43百万円																																
1年超 73百万円	1年超 73百万円																																
合計 115百万円	合計 116百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 67百万円	支払リース料 54百万円																																
減価償却費相当額 59百万円	減価償却費相当額 48百万円																																
支払利息相当額 6百万円	支払利息相当額 4百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	10	5	4	機械・運搬具	231	148	82	工具器具・備品	203	110	92	合計	445	264	180	1年内	88百万円	1年超	259百万円	合計	348百万円	受取リース料	88百万円	減価償却費	79百万円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">456</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	10	7	3	機械・運搬具	227	174	53	工具器具・備品	218	141	76	合計	456	323	133	1年内	90百万円	1年超	200百万円	合計	290百万円	受取リース料	94百万円	減価償却費	62百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物・構築物	10	5	4																																																										
機械・運搬具	231	148	82																																																										
工具器具・備品	203	110	92																																																										
合計	445	264	180																																																										
1年内	88百万円																																																												
1年超	259百万円																																																												
合計	348百万円																																																												
受取リース料	88百万円																																																												
減価償却費	79百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物・構築物	10	7	3																																																										
機械・運搬具	227	174	53																																																										
工具器具・備品	218	141	76																																																										
合計	456	323	133																																																										
1年内	90百万円																																																												
1年超	200百万円																																																												
合計	290百万円																																																												
受取リース料	94百万円																																																												
減価償却費	62百万円																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,489	3,407	1,918
(2) 債券 社債	—	—	—
(3) その他	38	72	34
小計	1,528	3,480	1,952
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	289	238	△51
(2) その他	—	—	—
小計	289	238	△51
合計	1,817	3,718	1,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 306百万円

売却益の合計額 53百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式等 124百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	1	—	—
その他	—	48	—	—
合計	—	49	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	49	49	△0
合計	49	49	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,529	2,958	1,428
(2) その他	38	69	30
小計	1,568	3,027	1,459
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	317	303	△14
(2) その他	—	—	—
小計	317	303	△14
合計	1,885	3,330	1,444

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 186百万円

売却益の合計額 182百万円

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式等 118百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	50	—	—
社債	—	1	—	—
その他	—	45	—	—
合計	—	96	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付会計制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入している。また提出会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社で退職一時金制度については13社が有しており、また確定拠出年金制度は11社、退職金共済制度には2社が加入している。</p>	<p>1 採用している退職給付会計制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入している。また提出会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社で退職一時金制度については12社が有しており、また確定拠出年金制度は10社、退職金共済制度には2社が加入している。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,710百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,957百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,641百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△4,710百万円	退職給付信託	752百万円	未積立退職給付債務	△3,957百万円	未認識過去勤務債務	1,753百万円	未認識数理計算上の差異	562百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,641百万円	退職給付引当金	△1,641百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,567百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,787百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,790百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△4,567百万円	退職給付信託	779百万円	未積立退職給付債務	△3,787百万円	未認識過去勤務債務	1,511百万円	未認識数理計算上の差異	485百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,790百万円	退職給付引当金	△1,790百万円						
退職給付債務	△4,710百万円																																		
退職給付信託	752百万円																																		
未積立退職給付債務	△3,957百万円																																		
未認識過去勤務債務	1,753百万円																																		
未認識数理計算上の差異	562百万円																																		
連結貸借対照表計上額純額	△1,641百万円																																		
退職給付引当金	△1,641百万円																																		
退職給付債務	△4,567百万円																																		
退職給付信託	779百万円																																		
未積立退職給付債務	△3,787百万円																																		
未認識過去勤務債務	1,511百万円																																		
未認識数理計算上の差異	485百万円																																		
連結貸借対照表計上額純額	△1,790百万円																																		
退職給付引当金	△1,790百万円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の簡便法から原則法への変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	勤務費用(注) 1	204百万円	利息費用	115百万円	期待運用収益	△5百万円	数理計算上の差異の費用処理額	32百万円	過去勤務債務の費用処理額	241百万円	連結子会社の簡便法から原則法への変更時差異の費用処理額	29百万円	退職給付費用	618百万円	その他(注) 2	265百万円	計	883百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	勤務費用(注) 1	216百万円	利息費用	73百万円	期待運用収益	△4百万円	数理計算上の差異の費用処理額	66百万円	過去勤務債務の費用処理額	241百万円	退職給付費用	593百万円	その他(注) 2	269百万円	計	862百万円
勤務費用(注) 1	204百万円																																		
利息費用	115百万円																																		
期待運用収益	△5百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	32百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	241百万円																																		
連結子会社の簡便法から原則法への変更時差異の費用処理額	29百万円																																		
退職給付費用	618百万円																																		
その他(注) 2	265百万円																																		
計	883百万円																																		
勤務費用(注) 1	216百万円																																		
利息費用	73百万円																																		
期待運用収益	△4百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	66百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	241百万円																																		
退職給付費用	593百万円																																		
その他(注) 2	269百万円																																		
計	862百万円																																		
<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準によっている。</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.6%～1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.48%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっている。	割引率	1.6%～1.7%	期待運用収益率	0.48%	数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)	過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)	<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準によっている。</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.6%～1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.58%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっている。	割引率	1.6%～1.7%	期待運用収益率	0.58%	数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)	過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっている。																																		
割引率	1.6%～1.7%																																		
期待運用収益率	0.48%																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)																																		
過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっている。																																		
割引率	1.6%～1.7%																																		
期待運用収益率	0.58%																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)																																		
過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)																																		

[前へ](#)[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア資産</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,133百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△760百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△803百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△76百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	940百万円	減価償却費	233百万円	繰越欠損金	215百万円	賞与引当金	169百万円	役員退職引当金	128百万円	資産の未実現利益	65百万円	ソフトウェア資産	49百万円	減損損失	49百万円	その他	281百万円	繰延税金資産小計	2,133百万円	評価性引当額	△746百万円	繰延税金資産合計	1,387百万円	その他有価証券評価差額金	△760百万円	買換資産圧縮積立金	△25百万円	その他	△17百万円	繰延税金負債合計	△803百万円	繰延税金資産の純額	660百万円	繰延税金負債の純額	△76百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損・減損</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア資産</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△740百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,473百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△567百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△609百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	979百万円	減価償却費	266百万円	賞与引当金	190百万円	繰越欠損金	180百万円	役員退職引当金	150百万円	未払事業税	71百万円	資産の未実現利益	62百万円	有価証券評価損・減損	50百万円	減損損失	43百万円	ソフトウェア資産	41百万円	その他	176百万円	繰延税金資産小計	2,214百万円	評価性引当額	△740百万円	繰延税金資産合計	1,473百万円	その他有価証券評価差額金	△567百万円	買換資産圧縮積立金	△24百万円	その他	△17百万円	繰延税金負債合計	△609百万円	繰延税金資産の純額	884百万円	繰延税金負債の純額	△20百万円
退職給付引当金	940百万円																																																																												
減価償却費	233百万円																																																																												
繰越欠損金	215百万円																																																																												
賞与引当金	169百万円																																																																												
役員退職引当金	128百万円																																																																												
資産の未実現利益	65百万円																																																																												
ソフトウェア資産	49百万円																																																																												
減損損失	49百万円																																																																												
その他	281百万円																																																																												
繰延税金資産小計	2,133百万円																																																																												
評価性引当額	△746百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,387百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△760百万円																																																																												
買換資産圧縮積立金	△25百万円																																																																												
その他	△17百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△803百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	660百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	△76百万円																																																																												
退職給付引当金	979百万円																																																																												
減価償却費	266百万円																																																																												
賞与引当金	190百万円																																																																												
繰越欠損金	180百万円																																																																												
役員退職引当金	150百万円																																																																												
未払事業税	71百万円																																																																												
資産の未実現利益	62百万円																																																																												
有価証券評価損・減損	50百万円																																																																												
減損損失	43百万円																																																																												
ソフトウェア資産	41百万円																																																																												
その他	176百万円																																																																												
繰延税金資産小計	2,214百万円																																																																												
評価性引当額	△740百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,473百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△567百万円																																																																												
買換資産圧縮積立金	△24百万円																																																																												
その他	△17百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△609百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	884百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	△20百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額	0.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	△0.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																												
住民税均等割等	2.2%																																																																												
評価性引当額	0.6%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																												
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																												
住民税均等割等	1.9%																																																																												
評価性引当額	△0.3%																																																																												
その他	△0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	通信建設 事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,750	11,878	48,628	—	48,628
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	534	489	1,023	(1,023)	—
計	37,285	12,367	49,652	(1,023)	48,628
営業費用	35,345	12,519	47,864	(1,067)	46,796
営業利益又は営業 損失(△)	1,940	△151	1,788	43	1,832
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	33,066	4,225	37,292	(320)	36,971
減価償却費	1,066	59	1,125	—	1,125
減損損失	122	41	163	—	163
資本的支出	956	169	1,125	—	1,125

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしている。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主要な内容
通信建設 事業	所外系 (ケーブル施設)工事	通信線布設用の地下管路、マンホール、洞道等の工事並びに通信線の布設、接続、試験等
	所内系 (ネットワーク設備)工事	デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事
	その他の工事	電力会社、その他民間企業等の発注する通信・電力設備等の設計・施工・保守
情報サー ビス事業	OA機器販売	コンピュータ及びその関連機器の販売
	通信機器販売	ファックス・電話機器等の販売
	その他	コンピュータ関連ソフトの販売等

3 配賦不能営業費用及び全社資産はない。

4 事業区分の名称の変更

従来「販売事業」と表示していた事業セグメントを当連結会計年度より「情報サービス事業」と名称を変更している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、連結子会社である㈱フューチャーインは、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更により、情報サービス事業の営業費用が16百万円増加し、営業利益が同額減少している。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	通信建設 事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,404	12,647	51,052	—	51,052
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	424	382	806	(806)	—
計	38,829	13,029	51,858	(806)	51,052
営業費用	36,907	12,983	49,891	(856)	49,034
営業利益	1,921	46	1,967	50	2,017
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	34,971	4,044	39,015	(308)	38,707
減価償却費	1,147	79	1,226	—	1,226
資本的支出	1,545	53	1,598	—	1,598

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしている。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主要な内容
通信建設 事業	所外系 (ケーブル施設)工事	通信線布設用の地下管路、マンホール、洞道等の工事並びに通信線の布設、接続、試験等
	所内系 (ネットワーク設備)工事	デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事
	その他の工事	電力会社、その他民間企業等の発注する通信・電力設備等の設計・施工・保守
情報サー ビス事業	OA機器販売	コンピュータ及びその関連機器の販売
	通信機器販売	ファックス・電話機器等の販売
	その他	コンピュータ関連ソフトの販売等

3 配賦不能営業費用及び全社資産はない。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。この変更により、通信建設事業の営業費用が133百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っていない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないために開示を行っていない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	843.08円	847.13円
1株当たり当期純利益	30.35円	45.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	－百万円	23,279百万円
普通株式に係る純資産額	－百万円	22,826百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	－百万円	452百万円
普通株式の発行済株式数	－千株	27,644千株
普通株式の自己株式数	－千株	698千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	－千株	26,946千株

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	960百万円	1,215百万円
普通株式に係る当期純利益	817百万円	1,215百万円
普通株主に帰属しない金額	143百万円	－百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	143百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	26,932千株	26,946千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,447	1,033	1.3	—
1年内返済予定長期借入金	1,130	721	1.6	—
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)	849	1,177	2.0	平成20年8月5日 ～ 平成25年3月27日
合計	3,426	2,932	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	854	2	—

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		823		2,025	
受取手形	※7	120		207	
完成工事未収入金		7,979		7,742	
売掛金		8		12	
商品		4		2	
未成工事支出金		1,690		2,350	
材料貯蔵品		154		195	
短期貸付金	※2	983		709	
前払費用		52		59	
繰延税金資産		106		134	
その他		279		196	
貸倒引当金		△7		△3	
流動資産合計		12,194	46.2	13,632	48.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		5,036		5,153	
減価償却累計額		2,306	2,730	2,406	2,747
構築物		487		515	
減価償却累計額		354	133	365	149
機械装置		214		214	
減価償却累計額		149	64	162	51
工具器具・備品		880		883	
減価償却累計額		771	108	768	114
土地	※3	4,866		4,922	
建設仮勘定		24		25	
有形固定資産計		7,927	30.0	8,012	28.6
2 無形固定資産					
電話加入権		35		35	
その他		1		1	
無形固定資産計		36	0.1	37	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,447		3,110	
関係会社株式		1,266		1,254	
関係会社長期貸付金		1,394		1,621	
破産債権更生債権等		12		12	
長期前払費用		18		14	
繰延税金資産		36		269	
その他		108		101	
貸倒引当金		△28		△32	
投資その他の資産計		6,255	23.7	6,350	22.7
固定資産合計		14,219	53.8	14,399	51.4
資産合計		26,413	100.0	28,031	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金	※2	3,791		4,279	
買掛金		11		13	
短期借入金	※2	3,865		3,672	
一年内返済予定 長期借入金		1,120		510	
未払金		49		129	
未払費用		177		467	
未払法人税等		315		650	
未払消費税等		60		82	
未成工事受入金		35		141	
預り金		80		130	
賞与引当金		143		178	
役員賞与引当金		—		45	
工事損失引当金		—		3	
その他		0		0	
流動負債合計		9,650	36.6	10,306	36.8
II 固定負債					
長期借入金		610		1,150	
退職給付引当金		801		932	
役員退職引当金		179		210	
再評価に係る繰延税金負債		—		576	
固定負債合計		1,591	6.0	2,869	10.2
負債合計		11,241	42.6	13,175	47.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	4,104	15.5	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		3,795		—	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		3,795	14.4	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金		441	1.6	—	—
任意積立金					
建物等買換圧縮積立金		14		—	
別途積立金		6,373	24.2	—	—
当期末処分利益		761	2.9	—	—
利益剰余金合計		7,589	28.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△1,136	△4.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		949	3.6	—	—
VI 自己株式	※4	△131	△0.5	—	—
資本合計		15,172	57.4	—	—
負債資本合計		26,413	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,104	14.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	3,795	
(2) その他資本剰余金		—	—	0	
資本剰余金合計		—	—	3,795	13.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	441	
(2) その他利益剰余金					
建物等買換圧縮積立金		—	—	12	
別途積立金		—	—	6,573	
繰越利益剰余金		—	—	1,049	
利益剰余金合計		—	—	8,076	28.8
4 自己株式		—	—	△131	△0.5
株主資本合計		—	—	15,845	56.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	723	2.6
2 土地再評価差額金	※3	—	—	△1,712	△6.1
評価・換算差額等合計		—	—	△989	△3.5
純資産合計		—	—	14,856	53.0
負債純資産合計		—	—	28,031	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		32,163			34,006		
商品売上高		116	32,279	100.0	105	34,112	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	※1,3	30,524			32,082		
商品売上原価		110	30,635	94.9	96	32,179	94.3
売上総利益							
完成工事総利益		1,638			1,924		
商品売上総利益		6	1,644	5.1	8	1,933	5.7
III 販売費及び一般管理費	※3						
役員報酬		82			88		
役員賞与引当金繰入額		—			45		
従業員給料手当		229			263		
賞与引当金繰入額		10			12		
退職給付費用		29			23		
役員退職引当金繰入額		32			32		
法定福利費		40			51		
福利厚生費		67			79		
修繕維持費		17			21		
事務用品費		17			16		
通信交通費		51			45		
動力用水光熱費		15			14		
調査研究費		16			12		
広告宣伝費		29			29		
交際費		9			7		
寄付金		2			0		
地代家賃		34			32		
減価償却費		65			62		
租税公課		60			65		
保険料		8			6		
支払手数料		47			89		
雑費		119	985	3.1	120	1,122	3.3
営業利益			658	2.0		810	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		35		30	
受取配当金	※ 2	110		129	
貸貸収入	※ 2	137		143	
その他		76	359	77	380
			1.1		1.1
V 営業外費用					
支払利息		42		43	
貸貸諸費用		101		100	
貸倒引当金繰入額		—		4	
その他		15	159	14	163
			0.5		0.5
経常利益			858		1,028
			2.6		3.0
VI 特別利益					
前期損益修正益	※ 4	23		8	
貸倒引当金戻入益		68		3	
投資有価証券売却益		—		182	
抱合せ株式消滅差益		—		123	
その他		0	92	0	318
			0.3		0.9
VII 特別損失					
前期損益修正損	※ 5	67		10	
固定資産除売却損	※ 6	11		54	
関係会社整理損		137		—	
減損損失	※ 7	122		—	
その他		—	338	3	68
			1.0		0.2
税引前当期純利益			612		1,278
			1.9		3.7
法人税、住民税 及び事業税		150		561	
法人税等調整額		76	227	△79	482
			0.7		1.4
当期純利益			385		796
			1.2		2.3
前期繰越利益			380		—
土地再評価差額金取崩額			103		—
中間配当額			107		—
当期未処分利益			761		—

(イ)完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		924	3.0	1,774	5.5
労務費		291	1.0	313	1.0
外注費		23,877	78.2	23,637	73.7
経費		5,431	17.8	6,356	19.8
(うち人件費)		(3,553)	(11.6)	(4,224)	(13.2)
計		30,524	100.0	32,082	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計している。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦している。

(ロ)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
商品期首たな卸高			5		4
当期商品仕入高			108		95
商品期末たな卸高			4		2
差引商品売上原価			110		96

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			761
II 任意積立金取崩額			
1 建物等買換圧縮積立金 取崩額		0	0
合計			762
III 利益処分量			
1 株主配当金		161	
(1株につき)		(6円00銭)	
2 役員賞与金		40	
(うち監査役賞与金)		(3)	
3 任意積立金			
別途積立金		200	401
IV 次期繰越利益			360

- (注) 1 前事業年度平成17年12月5日に107百万円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施している。
 2 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,104	3,795	0	3,795
事業年度中の変動額				
建物等買換圧縮積立金の取崩(注)				
建物等買換圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	4,104	3,795	0	3,795

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		建物等買換 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	441	14	6,373	761	7,589	△131	15,359
事業年度中の変動額							
建物等買換圧縮積立金の取崩(注)		△0		0	-		-
建物等買換圧縮積立金の取崩		△0		0	-		-
別途積立金の積立(注)			200	△200	-		-
剰余金の配当(注)				△161	△161		△161
剰余金の配当				△107	△107		△107
役員賞与(注)				△40	△40		△40
当期純利益				796	796		796
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△1	200	288	486	△0	486
平成19年3月31日残高(百万円)	441	12	6,573	1,049	8,076	△131	15,845

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	949	△1,136	△187	△15,172
事業年度中の変動額				
建物等買換圧縮積立金の取崩(注)				-
建物等買換圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				△161
剰余金の配当				△107
役員賞与(注)				△40
当期純利益				796
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△225	△576	△802	△802
事業年度中の変動額合計(百万円)	△225	△576	△802	△315
平成19年3月31日残高(百万円)	723	△1,712	△989	14,856

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法 ただし、無形固定資産のうち、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。 (3) _____ (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出見込額に基づいて計上している。 (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき、期末要支給額を計上している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上、かつ請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準による当事業年度の完成工事高はない。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっている。</p>	同左
8 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用している。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益が122百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 これまでの「資本の部」に相当する金額は14,856百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 会社の発行する株式の総数は普通株式55,041千株である。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式の総数は普通株式27,644千株である。</p>	<p>※1</p>												
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	983百万円	工事未払金	2,234百万円	短期借入金	2,725百万円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,858百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,922百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	709百万円	工事未払金	1,858百万円	短期借入金	2,922百万円
短期貸付金	983百万円												
工事未払金	2,234百万円												
短期借入金	2,725百万円												
短期貸付金	709百万円												
工事未払金	1,858百万円												
短期借入金	2,922百万円												
<p>※3 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 913百万円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,023百万円</p>												
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">697千株</td> </tr> </table>	普通株式	697千株	<p>※4</p>										
普通株式	697千株												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,000百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	2,000百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	2,000百万円												
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は949百万円である。</p>	<p>6</p>												
<p>※7</p>	<p>※7 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円										
受取手形	1百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1 関係会社に係る営業費用 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は、21,517百万円である。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 87百万円 貸貸収入 135百万円</p> <p>※3 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は66百万円である。</p> <p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 11百万円 前期完成工事原価等の修正 11百万円 計 23百万円</p> <p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 4百万円 前期完成工事原価等の修正 62百万円 計 67百万円</p> <p>※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物除売却損 6百万円 工具器具備品除売却損 4百万円 計 11百万円</p> <p>※7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※1 関係会社に係る営業費用 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は、19,953百万円である。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 89百万円 貸貸収入 142百万円</p> <p>※3 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は61百万円である。</p> <p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 0百万円 前期完成工事原価等の修正 7百万円 計 8百万円</p> <p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 1百万円 前期完成工事原価等の修正 8百万円 計 10百万円</p> <p>※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物除売却損 52百万円 工具器具備品除売却損 1百万円 計 54百万円</p> <p>※7 —————</p>														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">三重県 桑名市他</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	三重県 桑名市他	建物及び 構築物	15	土地	106	計			122	
用途	場所	種類	金額 (百万円)												
遊休資産	三重県 桑名市他	建物及び 構築物	15												
		土地	106												
計			122												
<p>(資産グルーピングの方法) 当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しているが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更している。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“全社”としている。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、遊休状態となり、かつ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については、主として不動産鑑定士による査定額としている。</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	697,720	1,046	147	698,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,046株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 147株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械 運搬具	2,168	964	1,204	機械 運搬具	2,771	1,183	1,587
工具器具 ・備品	318	157	161	工具器具 ・備品	272	131	141
合計	2,486	1,121	1,365	合計	3,044	1,315	1,729
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			456百万円	1年内			526百万円
1年超			966百万円	1年超			1,256百万円
合計			1,422百万円	合計			1,783百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			554百万円	支払リース料			599百万円
減価償却費相当額			490百万円	減価償却費相当額			538百万円
支払利息相当額			44百万円	支払利息相当額			43百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	559百万円	退職給付引当金	616百万円
	役員退職引当金	72百万円	役員退職引当金	85百万円
	賞与引当金	58百万円	賞与引当金	72百万円
	ソフトウェア資産	49百万円	未払事業税	44百万円
	減損損失	49百万円	減損損失	43百万円
	その他	223百万円	ソフトウェア資産	41百万円
	繰延税金資産小計	1,013百万円	その他	206百万円
	評価性引当額	△213百万円	繰延税金資産小計	1,110百万円
	繰延税金資産合計	799百万円	評価性引当額	△219百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	891百万円
	その他有価証券評価差額金	△647百万円	繰延税金負債	
	買換資産圧縮積立金	△9百万円	その他有価証券評価差額金	△478百万円
	繰延税金負債合計	△657百万円	買換資産圧縮積立金	△8百万円
	繰延税金資産の純額	142百万円	繰延税金負債合計	△486百万円
			繰延税金資産の純額	404百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5%
	住民税均等割等	3.4%	住民税均等割等	1.8%
	評価性引当額	△3.1%	評価性引当額	0.4%
	その他	△0.6%	その他	△0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名 称：株式会社シーキューブモバイルテック

事業の内容：電気通信工事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社シーキューブモバイルテックは解散し、結合後企業の名称はシーキューブ株式会社となっている。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の重要なコア事業である移動通信事業の事業環境は大きく変化しており、その激変する事業環境に迅速かつ柔軟に対応するための吸収合併であり、合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでいる。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用する。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	561.55円	551.34円
1株当たり当期純利益	12.81円	29.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	－百万円	14,856百万円
普通株式に係る純資産額	－百万円	14,856百万円
普通株式の発行済株式数	－千株	27,644千株
普通株式の自己株式数	－千株	698千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	－千株	26,946千株

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	385百万円	796百万円
普通株式に係る当期純利益	345百万円	796百万円
普通株主に帰属しない金額	40百万円	－百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	40百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	26,947千株	26,946千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	506
		UFJセントラルリース㈱	50,000	294
		㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,317	287
		㈱愛知銀行	17,000	220
		㈱りそなホールディングス	565	179
		日本電話施設㈱	300,000	134
		名糖産業㈱	56,000	133
		日本電信電話㈱	200	124
		東海東京証券㈱	162,750	113
		名工建設㈱	154,000	101
		㈱コミュニチュア	104,733	91
		㈱大垣共立銀行	163,000	83
		日本電通㈱	197,920	82
		㈱立花エレテック	64,900	77
		ユタカフーズ㈱	39,000	66
		㈱協和エクシオ	50,000	64
		㈱エヌ・ティ・ティ・データ	100	59
		㈱オリバー	41,000	55
		日比谷総合設備㈱	46,000	46
		西日本システム建設㈱	100,000	42
その他33銘柄	283,196	274		
計		1,832,062	3,041	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント委託		
		日本株ファンド“躍進”	3,000	29
		グロース・エリア・オープン	30,000,000	16
		大和投資信託委託		
		アクティブ・ニッポン	26,919,798	23
計		—	69	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,036	204	87	5,153	2,406	164	2,747
構築物	487	40	12	515	365	21	149
機械装置	214	—	—	214	162	13	51
工具器具・備品	880	36	33	883	768	27	114
土地	4,866	56	—	4,922	—	—	4,922
建設仮勘定	24	236	234	25	—	—	25
有形固定資産計	11,509	574	368	11,715	3,703	227	8,012
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	35	—	—	35
その他	—	—	—	2	1	0	1
無形固定資産計	—	—	—	38	1	0	37
長期前払費用	23 (11)	0 (0)	5 (3)	19 (7)	5	0	14 (7)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

中部営業所 199百万円 土岐市資材置場 71百万円

- 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも当期末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額の算定には含まれていない。
- 当期償却額は次の科目に配分されている。販売費及び一般管理費62百万円、完成工事原価104百万円、未成工事支出金7百万円、営業外費用52百万円、合計228百万円。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	36	3	32	36
賞与引当金	143	178	143	—	178
役員賞与引当金	—	45	—	—	45
工事損失引当金	—	3	—	—	3
役員退職引当金	179	32	1	—	210

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,024
普通預金	0
小計	2,025
計	2,025

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日東建設	48
(株)フジタ	38
(株)大林組	36
(株)近藤組	18
明星電気(株)	16
その他	48
計	207

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	54
平成19年5月	46
平成19年6月	54
平成19年7月	51
計	207

(ハ) 完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	5,112
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	399
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	324
ソフトバンクモバイル(株)	213
KDD I (株)	199
その他	1,493
計	7,742

(ニ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フューチャーイン	4
(株)大洋パーソナル	1
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	1
その他	5
計	12

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{\frac{(B)}{365}}$
8	110	106	12	89.4	41.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ホ) 商品

種別	金額(百万円)
電話関連機器	2

(へ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,690	32,742	32,082	2,350

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	262百万円
労務費	24
外注費	1,518
経費	544
計	2,350

(ト)材料貯蔵品

材料貯蔵品195百万円はすべて工事用消耗材料である。

(チ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブトータルサービス	1,512
(株)嶋田建設	109
計	1,621

② 負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	557
(株)シーキューブ静岡	279
(株)東海通信資材サービス	244
(株)シーキューブ三重	232
(株)シーキューブ岐阜	151
その他	2,813
計	4,279

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	10
(株)NTT西日本-東海	1
その他	1
計	13

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	973
(株)フューチャーイン	480
濃尾電設(株)	361
(株)シーキューブ静岡	360
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)りそな銀行	300
その他	896
計	3,672

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
35	28,071	27,964	141

(注) 損益計算書の完成工事高34,006百万円に消費税等を加算した金額と上記完成工事高への振替額27,964百万円との差額が完成工事未収入金の当期計上額になる。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.c-cube-g.co.jp やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| 2 | 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

舟橋弘公認会計士事務所

公認会計士 舟橋 弘

公認会計士林成憲事務所

公認会計士 林 成 憲

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士舟橋弘及び公認会計士林成憲との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

舟橋弘公認会計士事務所

公認会計士 舟橋 弘

公認会計士林成憲事務所

公認会計士 林 成 憲

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士舟橋弘及び公認会計士林成憲との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。